

令和8年版「労働経済の分析」の主な内容

令和8年版「労働経済の分析」では、2025年の我が国の一般経済、雇用情勢、労働時間・賃金などの動向を振り返る（第Ⅰ部）とともに、我が国における『AI等技術革新が進む中での労働市場の現状と課題』について考察（第Ⅱ部）。

- ◆2025年は、完全失業率や有効求人倍率がおおむね横ばいで推移したが、就業者数や雇用人数が過去最高に達するなど、引き続き改善の動き。前年に続き高水準となった春闘等を背景とし、現金給与総額は5年連続で増加。＜第Ⅰ部＞
- ◆新技術の導入期に積極的な投資を行った国では、GDP成長率がより高くなっている傾向にあり、我が国においても、積極的なAI投資は重要。その際、AIの導入効果は、AI関連の人的資本投資によって高まることから、経営戦略と人材戦略を連携させることが重要。＜第Ⅱ部第1章＞
- ◆AIが大きな雇用減少をもたらしている証左は確認されず、AIが高齢者等の労働参加を支援し、労働供給量を増加させる可能性を指摘する先行研究もある。他方、職種別にみれば、「管理・専門職」「事務職」「現場職」などによってAIによる雇用への影響が異なる可能性があり、AIによって労働需給が変化していく可能性がある中で、政府として、労働者の希望に応じた円滑な労働移動やリ・スキリングを支援していくことが重要。＜第Ⅱ部第2章＞
- ◆AIの職場への浸透に伴って、労働者に求められるスキルも変化していく可能性が高い中で、論理的思考力やコミュニケーション能力など、特定の業務遂行の用途にとどまらない能力を総称した「メタスキル」の向上が重要。メタスキルが高い者は、低い者と比較し、賃金が高い傾向にあり、その重要性に関する情報発信の強化が重要。＜第Ⅱ部第3章＞

